

中央本部青年女性委員会 第10回ユーススタディ

安全の取り組みを学び さらなる安全な鉄道に向けて意思統一

中央本部青年女性委員会は、4月13日(日)・T K P ガーデシティ京都タワーホテルに

第10回ユーススタディを開催し、各地本総支部の参加者とスタッフの約50名が参加した。

冒頭、主催者を代表して李澤青年女性委員長は、「労働災害や安全の取り組みを学び、考えることは、青年女性委員会の立場から重要なことである。学ぶことを自分ゴト化して考え、他系各班とも他系統の事象についても、自職場で起こりえる同様の事例を出しながら、労働災害発生防止に向けた取り組みの重要性を学んだ。」

また、JR西労組中央本部中村業務部長より、「JR西労組の安全の取り組み」が紹介された。

中央本部は、3月30日(日)、鳥取支部と鳥取支部内の各分会を対象に、「中央本部組織オルグ(鳥取地区)」を、県民ふれあい会館において開催し、米子地方本部、鳥取支部、各分会役員の約20名が出席した。

中央本部を代表して、上村中央執行委員長は、2025春闘、新規採用者への対応、民主化闘争、組織の充実について挨拶した後、石田原部長より、組織の充実強化

拡大の取り組みや他労組の動向、政治活動についての取り組み内容の共有や、今後の支部分会に期待することなどについて説明し、各情勢の共有がなされた。

意見交換では、分会役員が、このオフィスは、本社総支部の組合員による努力と挑戦が結実した成果であることとを評価し、安全を基盤とした次代の輸送サービスの創造に向け、組合員とともに前向きな改善を進めていきます。

（本社総支部発）

組織の充実と強化・拡大に向けて認識を共有 鳥取地区にて中央本部組織オルグ

グループディスカッションにより意見交換を行った

JR西労組は、4月11日(金)、JR北海道労働組合(JR北労組)札幌支部からの要請を受け、青年女性委員会が中心となり、JR連合及びJR連合青年女性委員会の仲間とともに、JR北海道に入社した新入社員へのJR北労組アピール行動を行った。

当日は、JR北海道研修センター前での新入社員への声かけ

新入社員は声をかけると興味を示し、JR総連・JR北海道労働組合の役員の制止を振り切り、JR北労組の配布したチラシを持ち帰る、研修センター内において、JR北海道労働組合への加入が自動的になされていることに対する相談を受けるなど、JR連合・JR北労組への興味を示され、有意義なアピール行動となった。

なお、当日の加入行動の様子は、JR総連・JR北海道労働組合の異質性と共に、JR連合やJR北労組札幌支部などの各SNSでも配信されている。(下記QR)



③JR_KITAROSOU_SAPPORO_SIBU
JR北労組 札幌支部

③JRKITAROUSO
JR北労組

③JR_RENGO
JR連合



中央本部は、3月30日(日)、鳥取支部と鳥取支部内の各分会を対象に、「中央本部組織オルグ(鳥取地区)」を、県民ふれあい会館において開催し、米子地方本部、鳥取支部、各分会役員の約20名が出席した。

中央本部を代表して、上村中央執行委員長は、2025春闘、新規採用者への対応、民主化闘争、組織の充実について挨拶した後、石田原部長より、組織の充実強化

拡大の取り組みや他労組の動向、政治活動についての取り組み内容の共有や、今後の支部分会に期待することなどについて説明し、各情勢の共有がなされた。

意見交換では、分会役員が、このオフィスは、本社総支部の組合員による努力と挑戦が結実した成果であることとを評価し、安全を基盤とした次代の輸送サービスの創造に向け、組合員とともに前向きな改善を進めていきます。

（本社総支部発）

JR西労組独自の共済制度 「家族支援共済」 新規加入のご案内

家族支援共済は、「不幸な組合員とその家族を作らない」という理念のもと、1997年にJR西労組独自の共済制度として発足し、共に働く仲間助け合いとして、突然の不幸に見舞われたご家族を、JR西労組の仲間が支援してきました。

多くの組合員が利用
組合員の約80%が加入

生活費・教育費・死亡・高度障害のリスクなど
最低限のリスクをカバー

面倒な手続き不要
申込書1つで
かんたん手続き

団体割引の適用で
お手頃な保険料で
加入できます

メリットがいっぱい

募集期間：2025年4月1日(火)～5月9日(金)
控除開始日：2025年8月給与より
申込書提出先：各級機関役員

▼制度内容に関するご質問はこちら▼
0120-240-246
受付期間：2025年4月1日～2025年5月16日
AM9:00～PM5:00(土日祝日除く)
その他の照会は分会役員へお申し出ください。

ロマンは実を結ぶ

本社総支部

No.360

本社総支部では、直近で組合員の働く環境に大きな変革がありました。

1月27日に、鉄道本部が新



大阪に移転し、新大阪第3NKビルには、梅田の本社ビルにいた鉄道本部の約800名の組合員と、山陽新幹線統括本部の間接部門約150名の組合員が本拠地を移し執務しています。

本社ビルが現在地に建てられたのは1992年であり、それ以前も本社機能は梅田にあったため、鉄道事業を統括する本社機能が梅田を離れるのは初めてのこととなります。

新オフィスは、「将来の鉄

という価値観を掲げ、「挑戦」「連携」「自立性」をテーマとし、これまでの当社とは一線を画した思想に溢れています。

例えば「Activity Based Working (適業適所)」という考え方を取り入れ、フロアの設計や什器の配置にコンセプトを設け、オフィス内での部署横断での完全フリーアドレス化を実現しました。それぞれの組合員はテレワークも組み合わせながら、1日の中で席替えを行

うなど、業務に応じ柔軟に働いています。

とはいえ、新オフィスはまだ稼働を始めたばかりで、梅田に残されたコーポレート部門との距離感や、オフィスの使い勝手の課題、地方機関との距離感など、手探りの状況です

